

東日本大震災から 10 年の現実

明日で東日本大震災から 10 年が経つ。新聞に連日「特集」記事が掲載されている。10 年前のあの日を振り返ると、今も考えさせられることが多い。写真は岩手県宮古市に調査に行ったときに入手した宮古市編集・監修『写真特集 津波』掲載の田老。その下は、朝日新聞の伊藤智章・編集委員（当時は宮古支局長）に現地を案内してもらったときに撮ったものだ。読売新聞 3 月 8 日朝刊に田老のことが書かれているので紹介したい。

東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島 3 県で、津波から街を守るため、土を盛って地盤を高くする「かさ上げ」を行った地区の人口は、震災前より 44%減ったことが読売新聞の調査でわかった。事業が長期化するなどし、ほかの地区に移転する住民が相次いだためだ。再生された宅地の 34%は活用されず、空き地になったままだ。

33 地区のうち、人口が減ったのは 26 地区。減少率が 91%で最も大きい岩手県宮古市田老地区は、1400 人から 130 人に減った。高さ 10 ㍎の巨大防潮堤が津波で破壊され、181 人が犠牲になった。県と市は防潮堤を 14.7 ㍎にし、平均 1.6 ㍎かさ上げた。一方で移転を望む住民のため、近隣の高台を造成した。

市は 600 人が戻ると想定したが、再び浸水する不安から高台を選ぶ住民が多く、4 割は空き地だ。市の担当者は「防潮堤とかさ上げで最大級の津波でも浸水しない想定だ。安全をアピールしたい」と語る。

これが東日本大震災の復興の現実でもある。朝日新聞 8 日社説も次のように指摘する。陸前高田市を例に、行政の担った「まちの復興」と、住民それぞれの「ひとの復興」の時間軸の違いがあらわになっている。背景には、市街地全体の再建を土地区画整理事業に頼らざるを得なかった現実がある。もともと都市開発のための制度で、経済成長を大前提に土地の価値を高める事業だ。権利調整や工事に時間を要するうえ、臨機応変な計画縮小は容易でない。しかも過疎地での実施に不向きなのは明らかだった。

写真下は毎日新聞 7 日掲載の宮城県女川町の震災当時と現在。2 月 7 日にレポートしたが、女川は「復興のモデル」として注目されている。震災から 10 年。復興の厳しい現実を目を向けたい。



(2021 年 3 月 10 日)